

DP

UNP-RC Discussion Paper Series 20-J-03

賃金の地域間格差と集積

若杉隆平

新潟県立大学



Research Center of International Economy and Industry
University of Niigata Prefecture
471 Ebigase, Higashi-ku, Niigata, 950-8680 JAPAN
<http://www.unii.ac.jp/economy-center/>

賃金の地域間格差と集積*

若杉隆平

新潟県立大学

1. はじめに

日本における人口減少が進む中で東京一極集中が見られ、その主要な要因が若年層を中心とする人材の東京への流入超過によることが指摘されている¹。こうした人口流入の理由には、教育機会、提供する多様なアメニティ、事業・雇用機会、海外アクセスなどの様々な要因が挙げられるが、なかでも給与水準の差異は注目すべき要因である。これらの要因は人々が現在の居住地や新しく居住地を選択する場合に影響を与える要因となるとしても、その多くは地域の特異性をあらわしており、地域間を比較するための指標としては適切ではない。また、個々人の特異な選好が反映されることも少なくない。そうした中で、賃金水準の差異は比較可能であり、かつ、地域間の人口移動に影響を与える共通の指標となりうる。

こうしたことから、この論文では、地域間の賃金格差、特に、東京と地域間にどのような賃金格差があるかを観察し、その格差に影響を与える要因は何かを明らかにすることを目的としている。

次節では、最低賃金を指標として地域間格差の変化を観察する。第3節では、男女別・産業別・年齢別の労働者の現金給与額を指標として用い、最低賃金では明らかでない地域間格差の詳細を観察する。第4節では、東京とその他地域との格差について観察する。第5節では、実証分析により、賃金格差に影響を与える要因として人口集積が有意に正の影響を与えることを明らかにする。第6節では、要約と残された課題を述べる。

2. 賃金の地域間格差

(1) 最低賃金の上昇

賃金の地域間格差を観察するための指標はいくつかある。ここでは最低賃金をもとにして地域間の賃金格差を検証したい。最低賃金は、最低賃金法に基づき毎年地域（都道府県）別に最低賃金が定め、公表されるものであり、各期における各地域の賃金水準を示すバロメ

* この研究の一部は、科学研究費補助金「国際貿易における企業の異質性と労働に関する理論的・実証的研究」（16H03620）の支援を得て行われている。

¹ 国土交通省国土政策局「企業等の東京一極集中の現状」企業等の東京一極集中に関する懇談会資料、2019年12月

一タとして、地域間の賃金格差を検証する上での指標となりうる。

図1は2000年から2019年までの地域別最低賃金をもとにした全国の単純平均値と加重平均値を示したものである。このグラフから読み取れるように、最低賃金は、2005年以前は緩やかな上昇であったが、2005年以降、世界金融危機により経済が落ち込んだ2009年の時期を除き、顕著な上昇を示している。

図1

(2) 最低賃金の上昇と地域間格差

次に、賃金上昇の地域間格差を取り上げたい。各地域の最低賃金がどのくらい上昇したかを議論する場合には、それぞれの地域特有の要因による上昇に注目する必要がある。そのためには、各地域の最低賃金の上昇幅から地域共通的な要因による最低賃金の上昇幅（全国の平均的な最低賃金の上昇幅）を差し引く必要がある。最低賃金の全国平均の変化が日本経済のマクロ的条件を反映したものであると想定すれば、それを差し引いた残差が地域特有な要因による最低賃金の変化と見做すことができる。

ここでは2005年と2019年間の各都道府県の最低賃金の変化($W_{i,t} - W_{i,t-1}$)から最低賃金の全国の平均値の変化($(W_{i,t} - W_{i,t-1})$)を差し引いた後の値($\Delta w_{i,t}$)を指標として以下の式を定義する。

$$(1) \quad \Delta w_{i,t} = (W_{i,t} - W_{i,t-1}) - (\overline{W}_t - \overline{W}_{t-1})$$

ここで $\overline{W}_t = \sum W_{i,t}/47$, $\overline{W}_{t-1} = \sum W_{i,t-1}/47$, $i = 1, 2, \dots, 47$, $t-1 = 2005, t = 2019$ とする。

図2は、(1)式に従い、2005年から2019年間の各都道府県の最低賃金の変化のうちで、最低賃金の全国平均値の変化を差し引いた値を示している。

各地域の最低賃金は大きく異なる変化を示している、2005年から2019年間に、東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・京都・兵庫、愛知の3地域における最低賃金が平均以上に上昇し、他の地域は平均に比べて低い伸びに留まっていることが分かる。また、地域間の差は顕著である。

図2

次に、2002 年から 2019 年までの間に最低賃金の地域間格差が拡大したか否かを次の(2)式で定義される標準偏差によって計測しておこう。

$$(2) \quad MWAGE_STDEV_t = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^{47} (mw_{t,i} - \overline{mw}_t)^2}{47}}$$

ここで $\overline{mw}_t = \frac{\sum_{i=1}^{47} mw_{t,i}}{47}$, $i = 1, \dots, 47$, $t = 2002, \dots, 2015$ とする。

mw は都道府県別最低賃金、 $MWAGE_STDEV$ は都道府県別最低賃金の標準偏差を示す。

図 3 は、(2)式により得られる 2002 年から 2019 年までの最低賃金の標準偏差をグラフ上にプロットしたものである。この図から、2006 年以降、2019 年までの間において最低賃金でみた賃金の地域間格差が拡大し続けてきたこと、最近においては地域間格差の拡大ペースが低くなり、地域間格差が高止まりしていることが読み取れる。

図 3

図 1

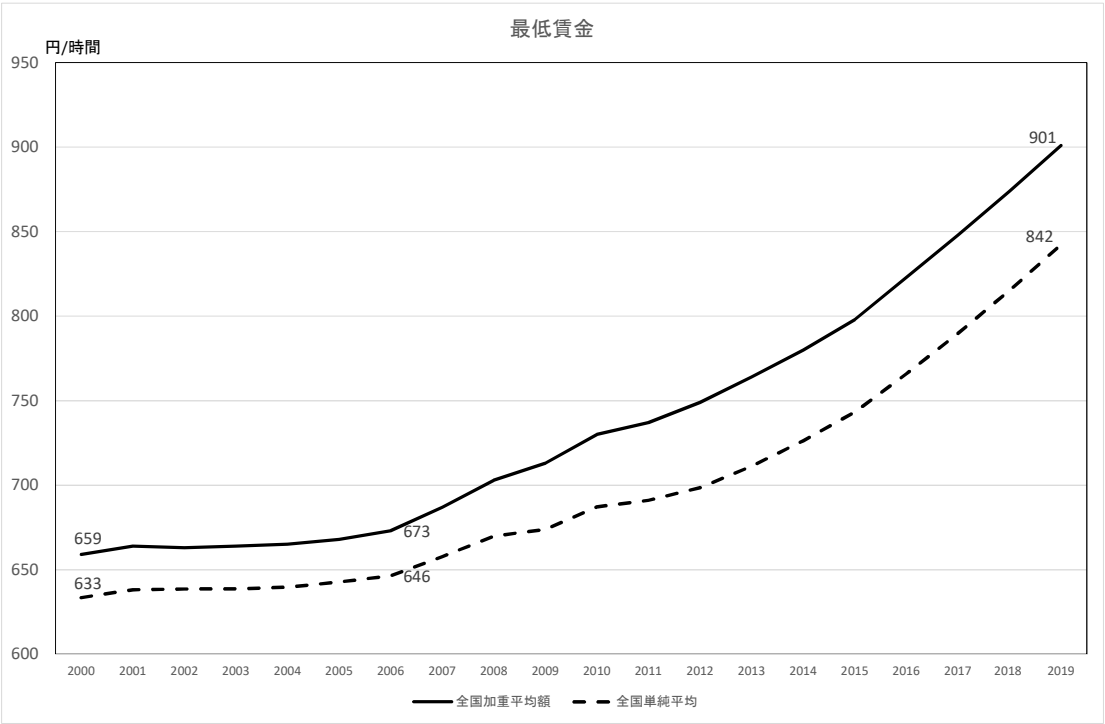


图 2

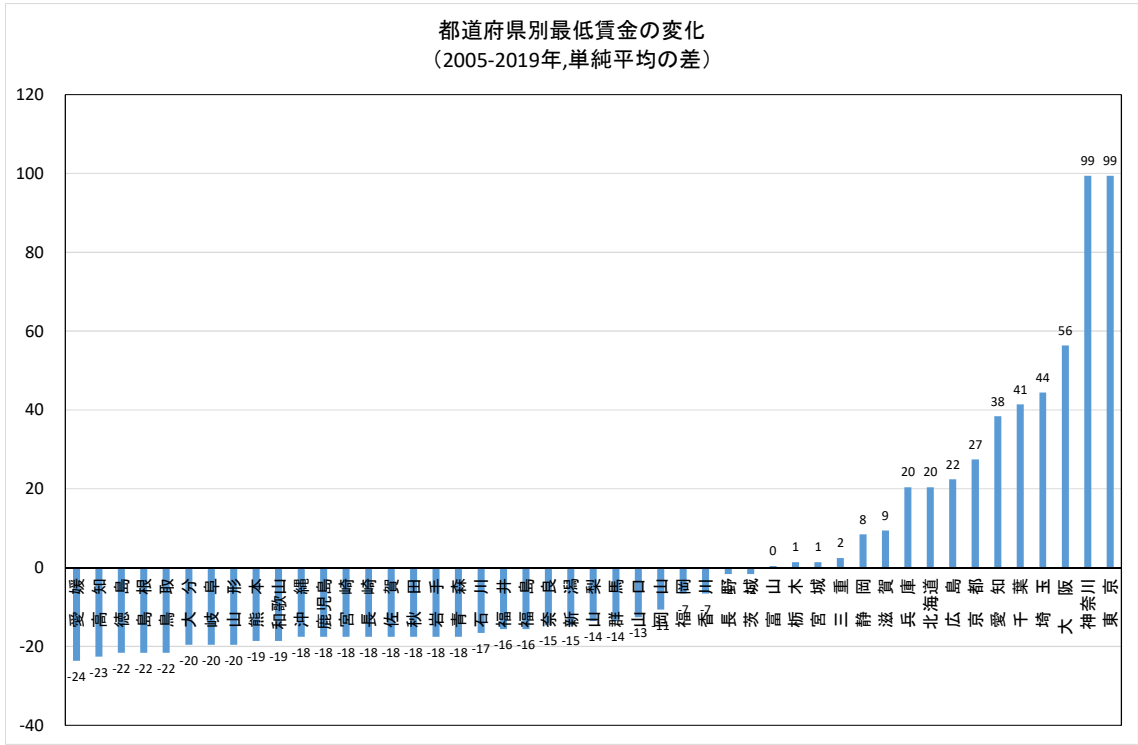
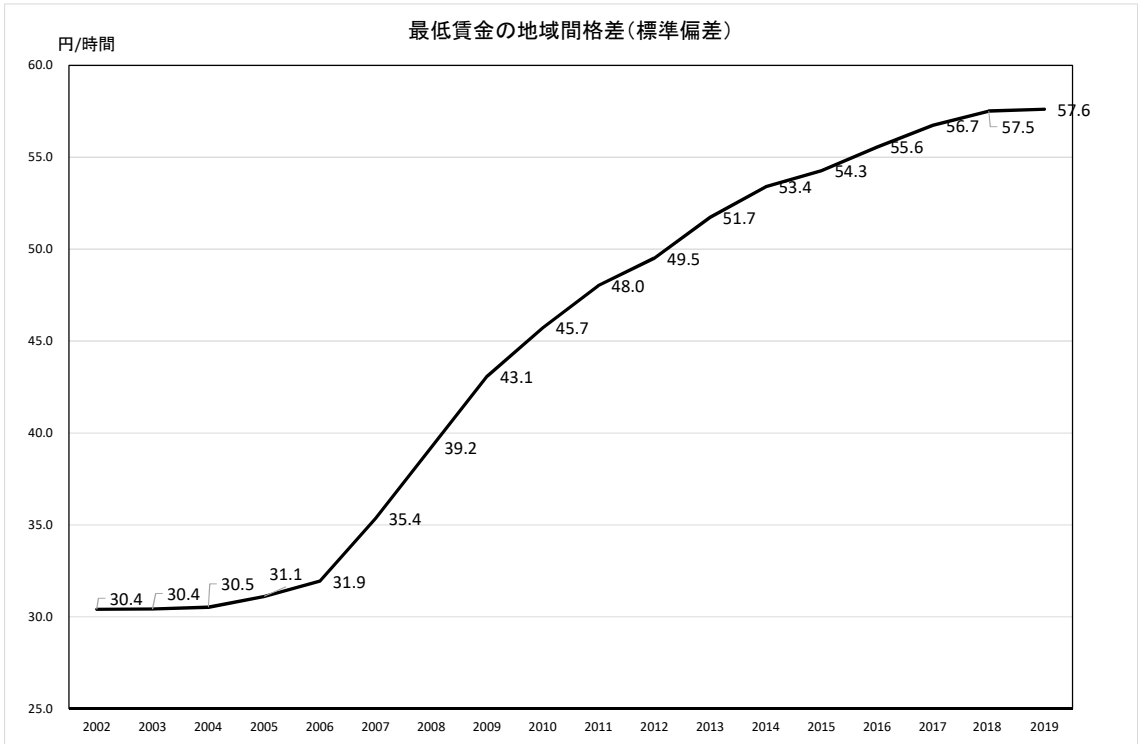


图 3



3. 男女別・産業別賃金の地域間格差

(1) 男女間の賃金格差

前節では、最低賃金をもとにして、賃金の大きな地域間格差が存在し、かつ、その格差は拡大し、最近高止まりしていることを明らかにしてきたが、最低賃金は、地域間格差を観察することができるものの、日本の労働賃金の特徴である男女別、業種別の賃金格差を観察することができない。ここでは、最低賃金の観察から得られた内容をさらに詳細に観察するため、最低賃金以外の指標として、雇用者に支払われる現金給与額を用いて賃金の地域間格差を観察する。

1980年以降の日本の労働賃金にはいくつかの特徴が見られる。第一は、男女間に賃金格差が存在していることである。図4は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』によって毎年公表される都道府県別業種別・性別・年齢別の現金給与額をもとに、製造業・卸小売業・男女別全国平均賃金を1981年から2015年を集計した結果を示す。男女間には大きな賃金格差が見られ、格差は2000年まで拡大し続けてきた。

図4

(2) 男女間賃金格差の縮小

男女間格差は2000年以降、縮小の傾向にある。これは、2000年以降男性に比べて女性の賃金が増加を続けていることによる。製造業・男性では2000年までは増加を続けてきたが、その後、減少もしくは横ばいで推移している。それに対して、女性の賃金は2000年までは男性ほどの上昇率ではないが増加を続け、2000年以降も上昇を続けている。卸小売業では男性の賃金率に増加は見られない一方、女性の賃金率は増加している。

図5は1981年から2015年までの期間を4区分（1982-1989年、1990-1999年、2000-2009年、2010-2015年）し、区分毎にそれぞれの期間における現金給与額（月額）の対前年変化率の期間平均値を示す。製造業の現金給与額の変化率において、1990年以降、全ての期間において、女性が男性を毎年1%程度上回っている。

図5

また表1が示すように、製造業・男性では、1980-89年には年率3%以上の上昇を示してきたが、1990-99年には上昇率は年率2%に低下し、2000-09年には僅かではあるが、マイナスに下落し、2010-15年では年率ほぼゼロ成長となっている。

これに対して、製造業女性では、1980-89年には年率3.5%の上昇を示し、1990-99年においても年率3%程度の上昇を続け、2000-09年には横ばいであったが、2010-15年は2%の上昇を示している。卸小売業・男性においては、2005-09年には前年比マイナスとなり、2010-15年には1%の上昇を示している。他方、女性の労働賃金率は2005-09年には横ばいであったが、2010-15年には1.5%の上昇が見られる。

表 1

(3) 都道府県別・産業別・男女別賃金水準の変化

産業別、性別、年齢別に賃金水準の変化を観察してみよう。図6から図9は、製造業男性・女性の賃金上昇率について4期間(1982-1989年、1990-1999年、2000-2009年、2010-2015)の期間平均値、卸小売業男性・女性の賃金上昇率について2期間(2005-2009年、2010-2015)の期間平均値を47都道府県間で比較したものである。男性よりも女性の賃金上昇率が高いこと、男性労働賃金は2000年まで上昇し、その後は横ばいとなること、女性労働賃金は2000年以降においても上昇が続くことは、47都道府県に共通してみられる傾向である。

ただし、各期間ともに賃金上昇率(下落率)は、都道府県間で異なった値を示しており、賃金変動が全国的に一律に生じているわけではないことが分かる。

なお、賃金率が上昇(下落)する期の翌期には賃金率が下落(上昇)する傾向が見られる。

図6～図9

図 4

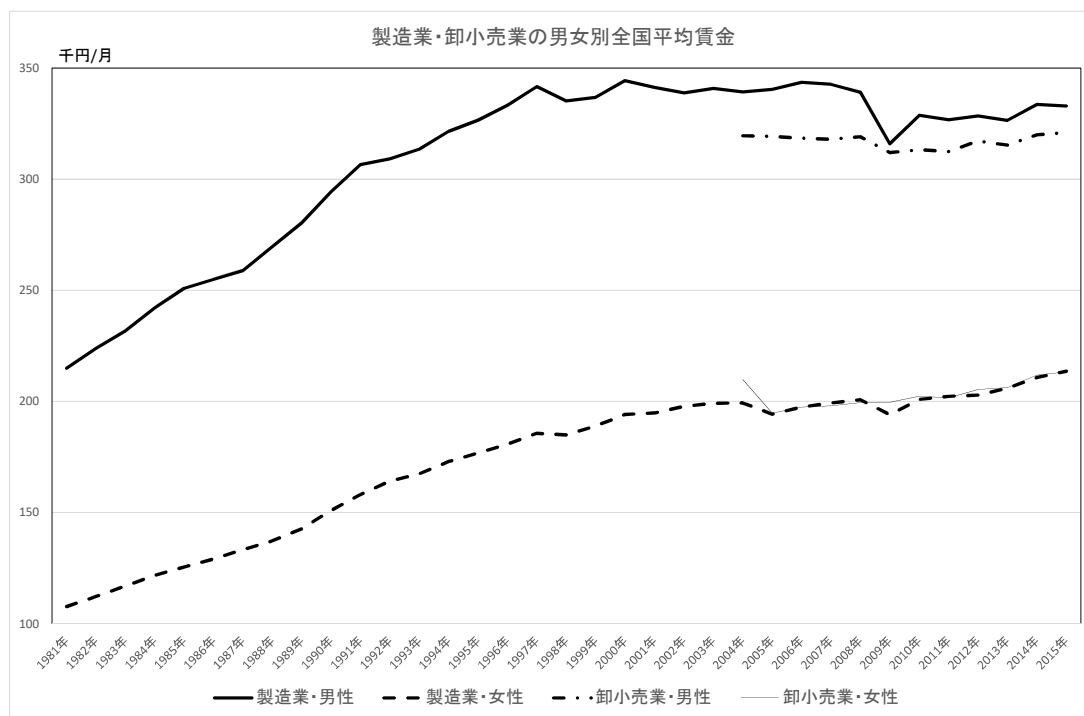


図 5

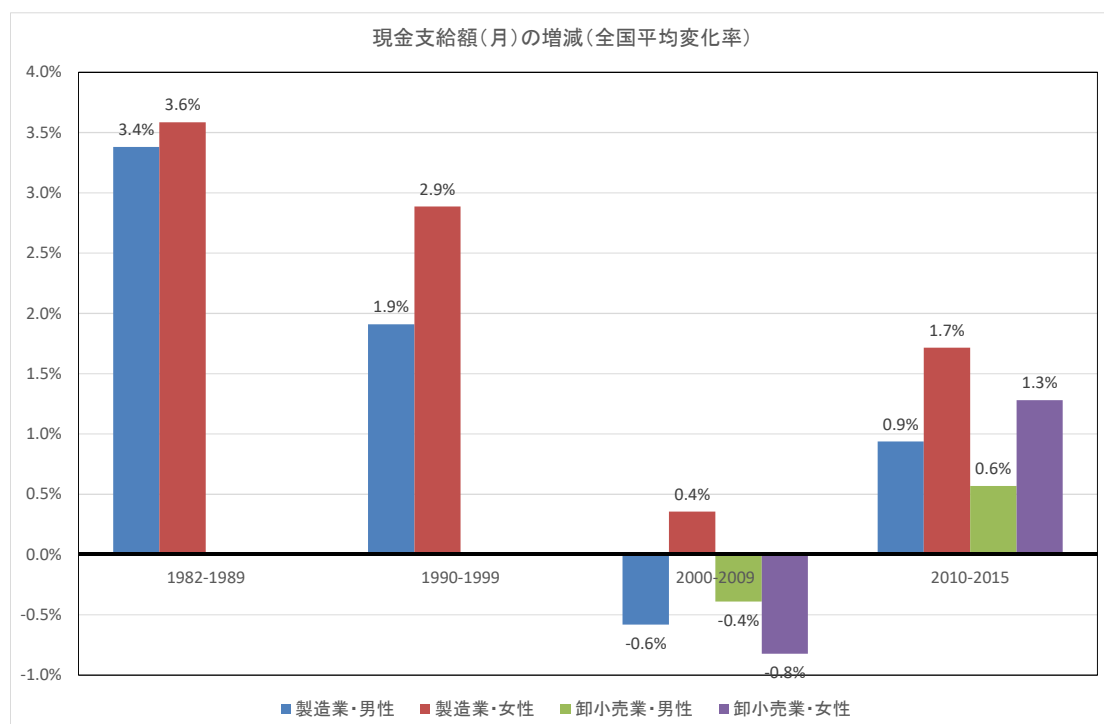


図 6

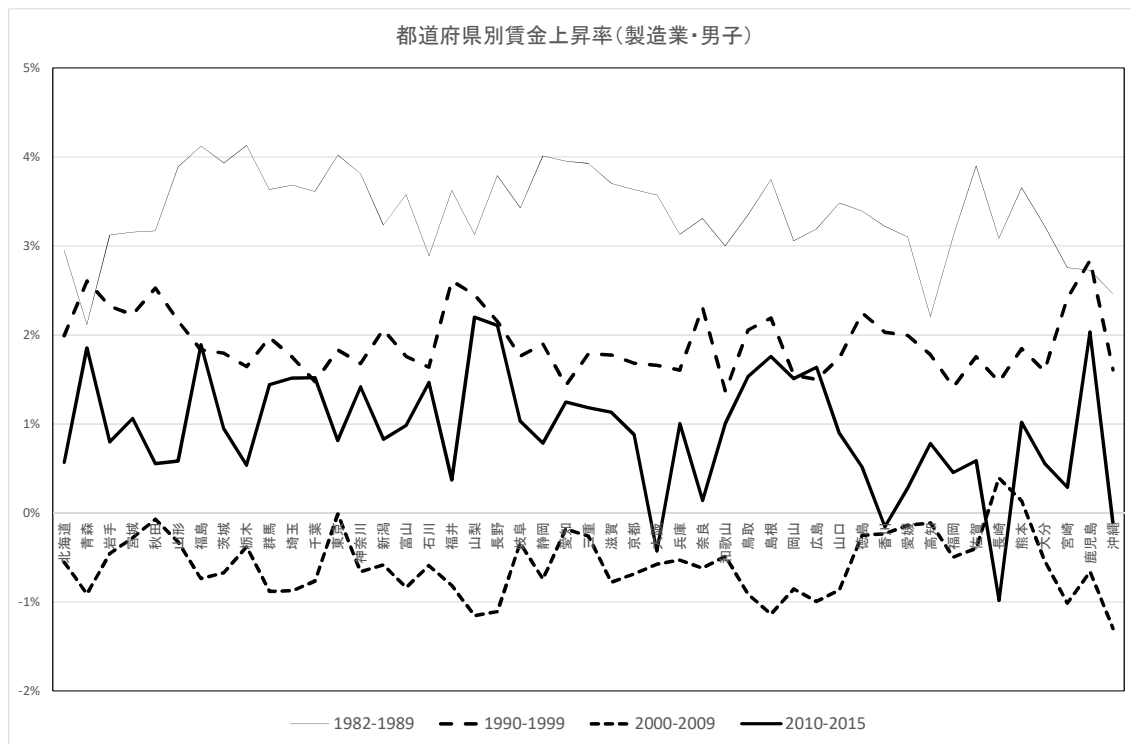


図 7

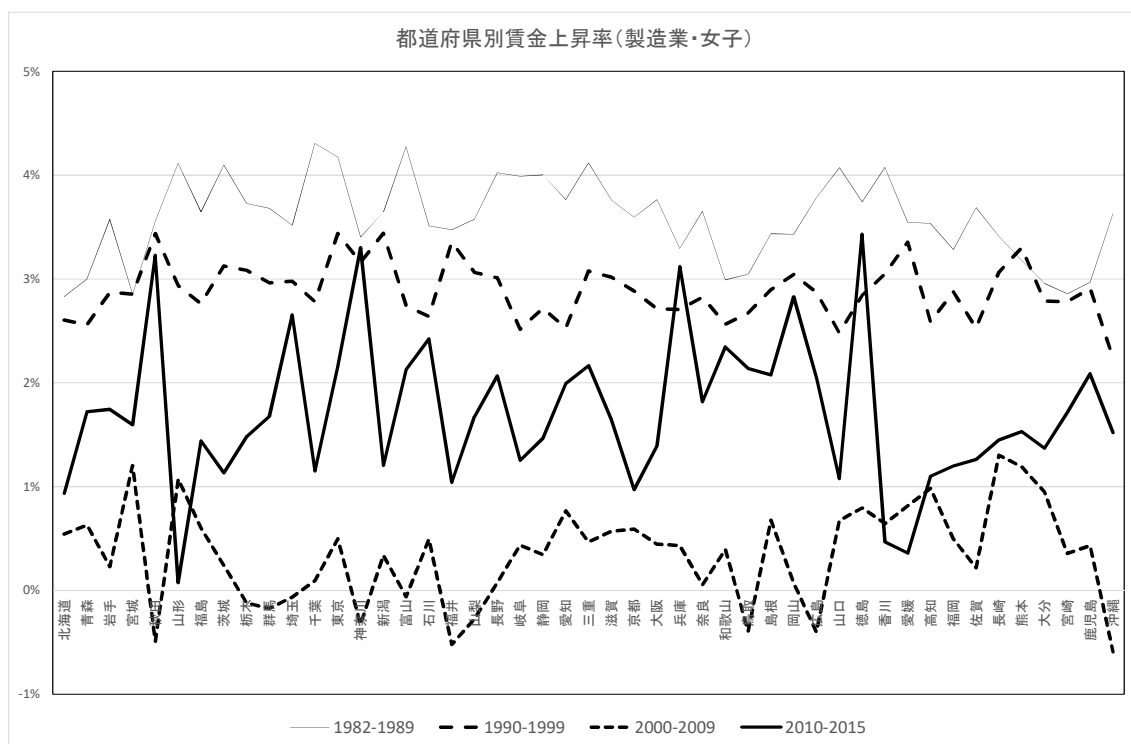


図 8

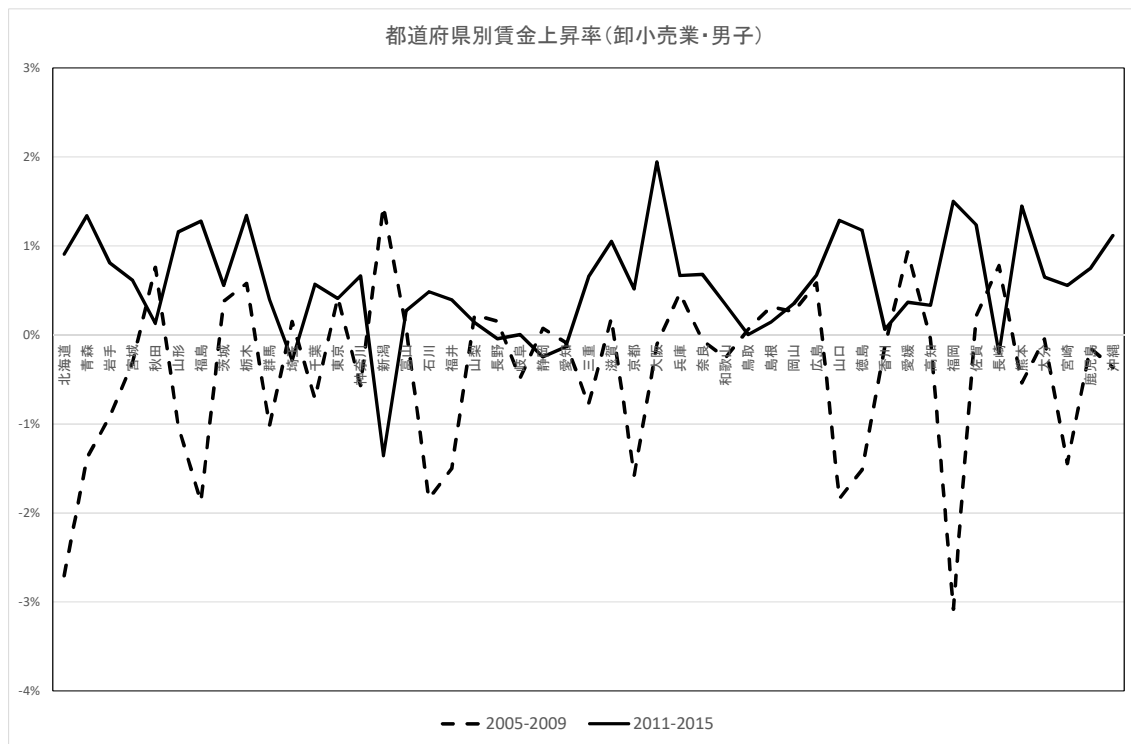


図 9

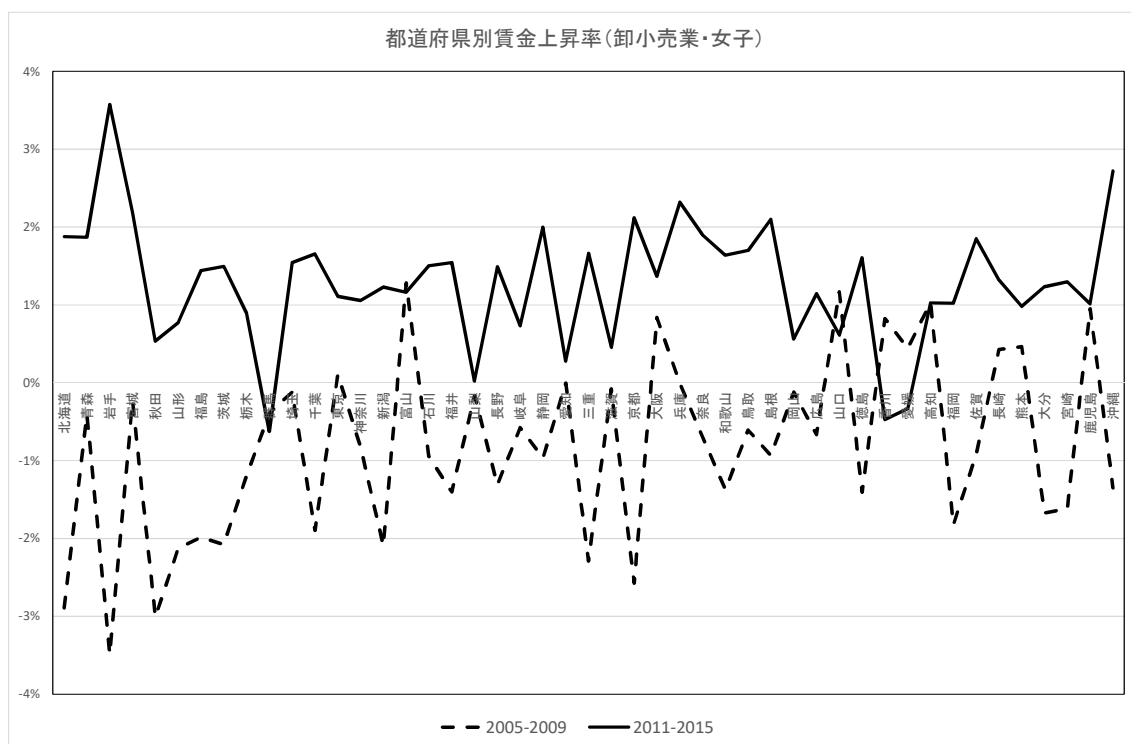
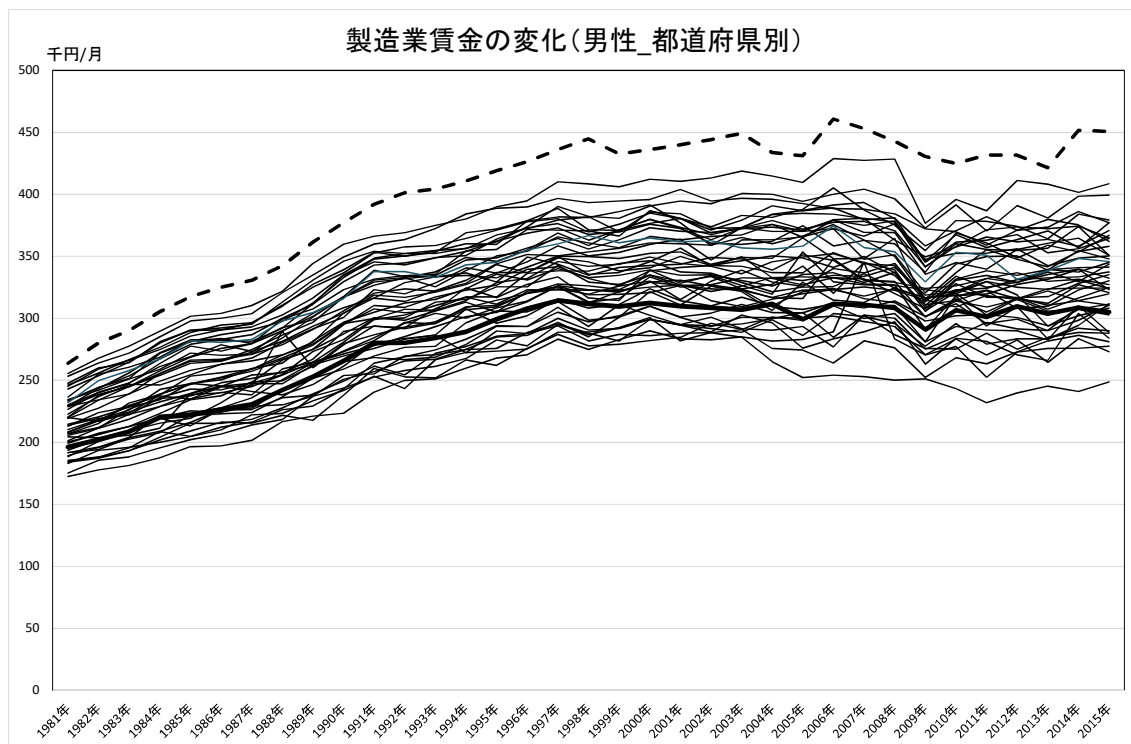


表1 賃金上昇率の都道府県比較

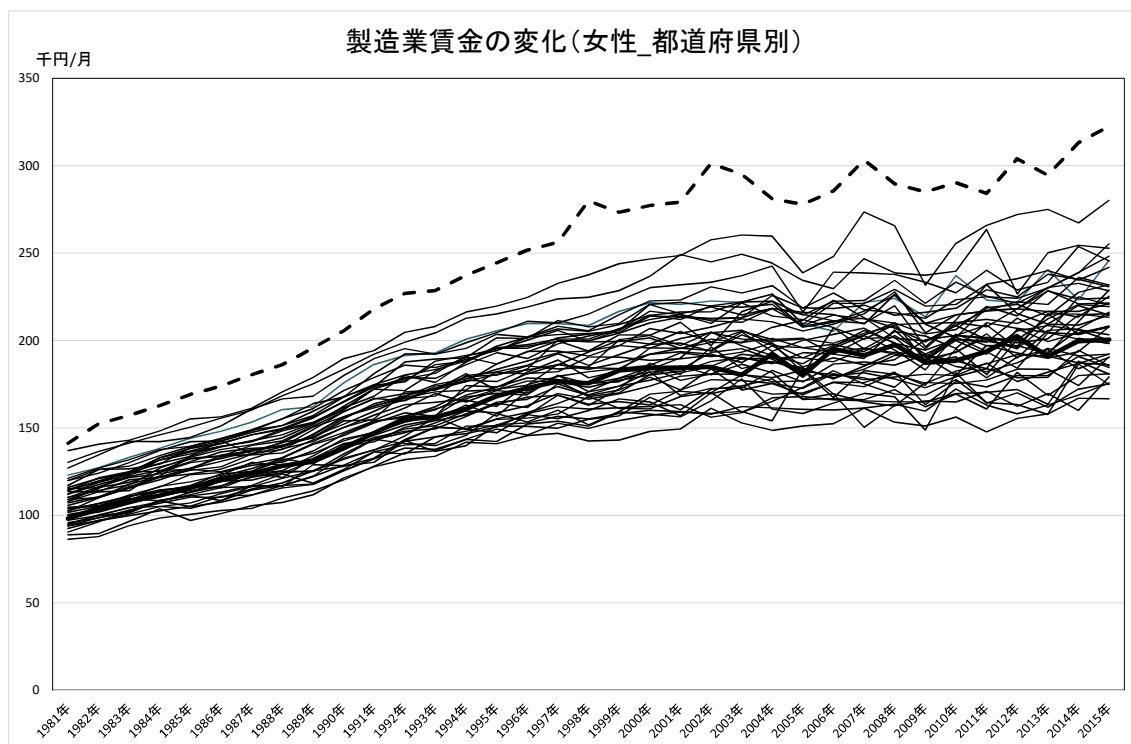
前年比 平均	製造業・男子				製造業・女子				卸小売業・男子		卸小売業・女子	
	1982-1985	1990-1995	2000-2005	2010-2015	1982-1985	1990-1995	2000-2005	2010-2015	2005-2009	2011-2015	2005-2009	2011-2015
北海道	0.030	0.020	-0.006	0.006	0.028	0.026	0.005	0.009	-0.027	0.009	-0.029	0.019
青森	0.021	0.026	-0.009	0.019	0.030	0.026	0.006	0.017	-0.014	0.013	-0.004	0.019
岩手	0.031	0.023	-0.005	0.008	0.036	0.029	0.002	0.017	-0.009	0.008	-0.035	0.036
宮城	0.032	0.022	-0.003	0.011	0.029	0.029	0.012	0.016	-0.003	0.006	-0.002	0.022
秋田	0.032	0.025	-0.001	0.006	0.036	0.034	-0.005	0.032	0.008	0.001	-0.030	0.005
山形	0.039	0.022	-0.003	0.006	0.041	0.029	0.011	0.001	-0.010	0.012	-0.021	0.008
福島	0.041	0.018	-0.007	0.019	0.036	0.028	0.006	0.014	-0.019	0.013	-0.020	0.014
茨城	0.039	0.018	-0.007	0.009	0.041	0.031	0.002	0.011	0.004	0.006	-0.021	0.015
栃木	0.041	0.016	-0.004	0.005	0.037	0.031	-0.001	0.015	0.006	0.013	-0.012	0.009
群馬	0.036	0.020	-0.009	0.014	0.037	0.030	-0.002	0.017	-0.010	0.004	-0.004	-0.006
埼玉	0.037	0.018	-0.009	0.015	0.035	0.030	-0.001	0.027	0.002	-0.003	-0.001	0.015
千葉	0.036	0.015	-0.008	0.015	0.043	0.028	0.001	0.011	-0.007	0.006	-0.019	0.017
東京	0.040	0.018	0.000	0.008	0.042	0.034	0.005	0.022	0.004	0.004	0.001	0.011
神奈川	0.038	0.017	-0.007	0.014	0.034	0.032	-0.003	0.033	-0.006	0.007	-0.008	0.011
新潟	0.032	0.021	-0.006	0.008	0.036	0.034	0.003	0.012	0.014	-0.014	-0.021	0.012
富山	0.036	0.018	-0.008	0.010	0.043	0.027	-0.001	0.021	0.001	0.003	0.013	0.012
石川	0.029	0.016	-0.006	0.015	0.035	0.026	0.005	0.024	-0.018	0.005	-0.009	0.015
福井	0.036	0.026	-0.008	0.004	0.035	0.034	-0.005	0.010	-0.015	0.004	-0.014	0.015
山梨	0.031	0.024	-0.012	0.022	0.036	0.031	-0.003	0.017	0.002	0.001	-0.002	0.000
長野	0.038	0.022	-0.011	0.021	0.040	0.030	0.001	0.021	0.002	0.000	-0.013	0.015
岐阜	0.034	0.018	-0.003	0.010	0.040	0.025	0.004	0.013	-0.005	0.000	-0.006	0.007
静岡	0.040	0.019	-0.007	0.008	0.040	0.027	0.003	0.015	0.001	-0.002	-0.010	0.020
愛知	0.040	0.014	-0.002	0.012	0.038	0.025	0.008	0.020	-0.001	-0.001	0.000	0.003
三重	0.039	0.018	-0.003	0.012	0.041	0.031	0.005	0.022	-0.008	0.007	-0.023	0.017
滋賀	0.037	0.018	-0.008	0.011	0.038	0.030	0.006	0.016	0.002	0.011	-0.001	0.005
京都	0.036	0.017	-0.007	0.009	0.036	0.029	0.006	0.010	-0.016	0.005	-0.026	0.021
大阪	0.036	0.017	-0.006	-0.004	0.038	0.027	0.004	0.014	-0.001	0.019	0.008	0.014
兵庫	0.031	0.016	-0.005	0.010	0.033	0.027	0.004	0.031	0.005	0.007	0.000	0.023
奈良	0.033	0.023	-0.006	0.001	0.037	0.028	0.001	0.018	-0.001	0.007	-0.007	0.019
和歌山	0.030	0.014	-0.005	0.010	0.030	0.026	0.004	0.023	-0.003	0.003	-0.014	0.016
鳥取	0.034	0.021	-0.009	0.015	0.030	0.027	-0.004	0.021	0.001	0.000	-0.006	0.017
島根	0.037	0.022	-0.011	0.018	0.034	0.029	0.007	0.021	0.003	0.001	-0.009	0.021
岡山	0.031	0.016	-0.009	0.015	0.034	0.030	0.001	0.028	0.003	0.004	-0.001	0.006
広島	0.032	0.015	-0.010	0.016	0.038	0.029	-0.004	0.020	0.006	0.007	-0.007	0.011
山口	0.035	0.017	-0.009	0.009	0.041	0.025	0.007	0.011	-0.018	0.013	0.012	0.006
徳島	0.034	0.022	-0.003	0.005	0.037	0.028	0.008	0.034	-0.015	0.012	-0.014	0.016
香川	0.032	0.020	-0.002	-0.002	0.041	0.031	0.006	0.005	-0.001	0.001	0.008	-0.005
愛媛	0.031	0.020	-0.001	0.003	0.035	0.034	0.008	0.004	0.009	0.004	0.004	-0.003
高知	0.022	0.018	-0.001	0.008	0.035	0.026	0.010	0.011	0.000	0.003	0.010	0.010
福岡	0.031	0.014	-0.005	0.005	0.033	0.029	0.005	0.012	-0.031	0.015	-0.018	0.010
佐賀	0.039	0.018	-0.004	0.006	0.037	0.025	0.002	0.013	0.002	0.012	-0.009	0.019
長崎	0.031	0.015	0.004	-0.010	0.034	0.031	0.013	0.014	0.008	-0.002	0.004	0.013
熊本	0.037	0.018	0.001	0.010	0.032	0.033	0.012	0.015	-0.005	0.014	0.005	0.010
大分	0.032	0.016	-0.005	0.006	0.030	0.028	0.009	0.014	0.000	0.007	-0.017	0.012
宮崎	0.028	0.024	-0.010	0.003	0.029	0.028	0.004	0.017	-0.014	0.006	-0.016	0.013
鹿児島	0.027	0.028	-0.007	0.020	0.030	0.029	0.004	0.021	-0.001	0.007	0.010	0.010
沖縄	0.025	0.016	-0.013	-0.001	0.036	0.022	-0.006	0.015	-0.004	0.011	-0.013	0.027
全国平均	0.034	0.019	-0.006	0.009	0.036	0.029	0.004	0.017	-0.004	0.006	-0.008	0.013

(参考) 参考図 1 から参考図 4 は、1981年から2015年までの間における男女別・製造業・卸小売業の月別現金給与額の推移を全ての都道府県について示す。

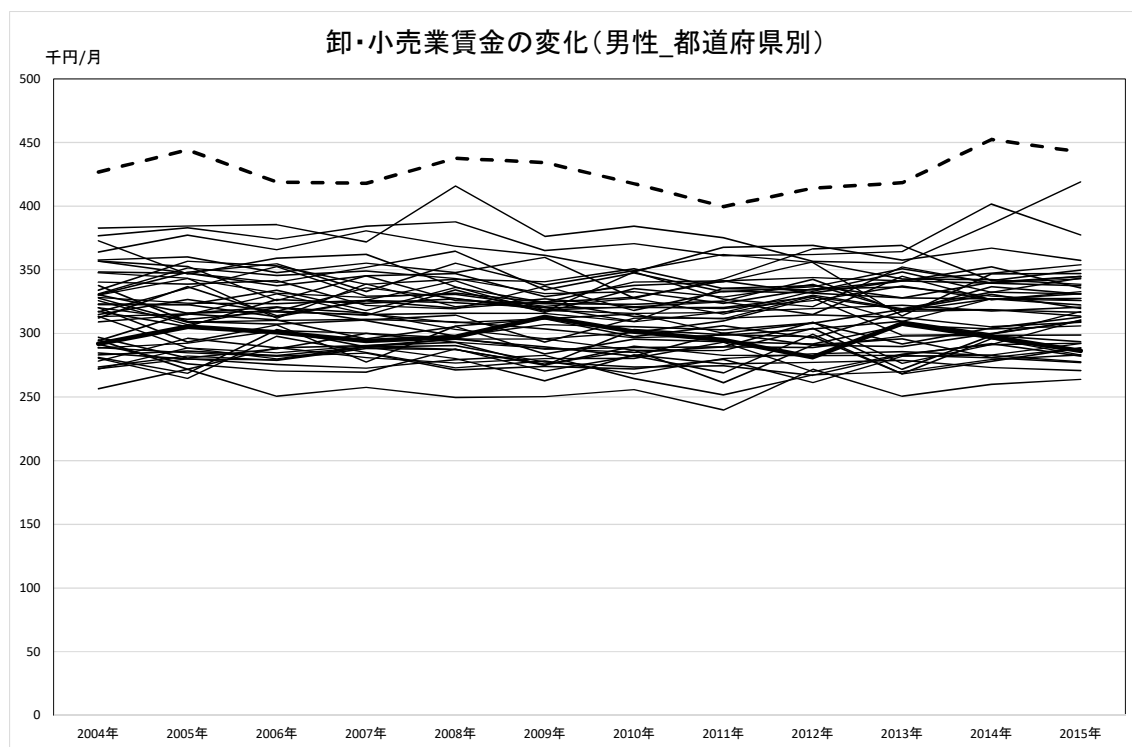
参考図 1



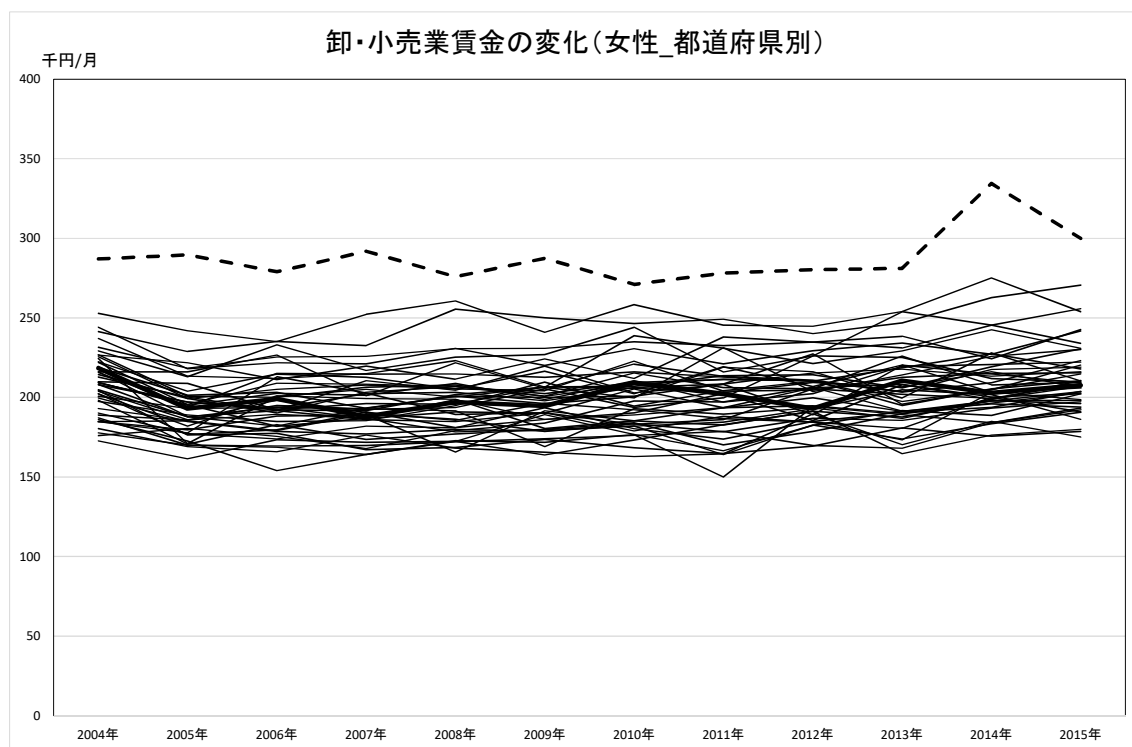
参考図 2



参考図 3



参考図 4



(注) 全期間の男女・製造業・卸小売業を通じて、現金給与額の水準は、東京都（---線）が最も高く、新潟県（—線）は平均値を下回っていることが観察される。

(4) 地域間格差の拡大傾向

前節では労働賃金の地域間格差の変動は、賃金の地域間格差を生み出すことになったであろうか。ここでは、47都道府県間での賃金の地域間格差の程度を示す指標として、次の(3)式の標準偏差を用いることにしよう。

$$(3) \quad STDEV_t = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^{47} (x_{t,i} - \bar{x}_t)^2}{47}}$$

ここで $\bar{x}_t = \frac{\sum_{i=1}^{47} x_{t,i}}{47}$ 、 $i = 1, \dots, 47$ $t = 1981, \dots, 2015$ とする。

用いるデータは、製造業・卸小売業・男女別現金給与額（月額）である。

図10は、(3)式による1981年から2015年の製造業・卸小売業・男女別現金給与額（月額）の標準偏差を示す。ここから、製造業においては、男女ともに2000年まで地域間格差が拡大し続けてきたが、その後、格差は高い水準のままであり縮小は見られない。また、卸小売業においては、2004年から2015年の間に格差の拡大は製造業同様の傾向を示し、高止まっている。また、製造業、卸小売業ともに、男性の地域間格差の方が女性の地域間格差よりも大きいことが示される。

図 10

(a) 製造業・男性賃金の地域間賃金格差の年齢による差異

表2は、男女別の現金給与額（月額）の標準偏差を、製造業については1981年から2015年を4区間（1982-1989年、1990-1999年、2000-2009年、2010-2015）平均値、卸小売業については2区間（2005-2009年、2010-2015）平均値によって示している。ここからは、製造業・男性の平均賃金では1981年－1989年、1990年－1999年、2000年－2009年の間に地域間格差は拡大し、2010年以降、高止まりしていることが示される。但し、年齢別賃金を見ると若干の違いが観察される。製造業・男性の現金給与額の地域間格差は、30～34歳、50～54歳では拡大傾向にあることに対して、40～44歳では2005年以降、縮小傾向にある。

表 2

このことは、図 1 1 によっても確認される。年齢層別の地域間格差の程度は、50～54 歳の地域間格差幅が大きく、次いで 40～44 歳の地域間格差幅が大きい。これに対して、30～34 歳の地域間格差幅は全年齢平均賃金の格差幅よりも小さいことが分かる。

図 1 1

(b) 製造業・女性賃金の地域間賃金格差

図 1 2 が示すように、製造業・女性の平均賃金では、1981 年－1989 年、1990 年－1999 年、2000 年－2009 年の間に地域間格差は拡大し、2010 年以降も格差が縮小することはない。

2000 年以前には年齢層間にみる賃金の地域間格差は大きくなかった。この点は、年齢層間で違いのある男性と比較する場合に特徴的な点である。

また、2000 年以降、年齢によって地域間格差に変化が見られる。50～54 歳の労働賃金に関する地域間格差が増大する一途であるが、40～44 歳、30～34 歳では地域間格差が増大することはない。

図 1 2

(c) 卸小売業・男性の地域間賃金格差

卸小売業・男性の平均賃金において、各年齢層とも、地域間賃金格差に変化は見られない。製造業同様に、2000 年以降、高止まりの傾向を示す。

図 1 3 が示すように、年齢階層別に見る地域間賃金格差の大きさは、2004－2015 年の期間を通じて 50～54 歳の地域間格差が最も大きく、30～34 歳の地域間格差は小さい。

図 1 3

(d) 卸小売業・女性の地域間賃金格差

卸小売業・女性の平均賃金の地域間格差は、図 1 4 が示すように、各年齢層ともに地域間賃金格差に大きな増加は見られない。

また、地域間の賃金格差の程度は 50～54 歳と 40～44 歳との間で大きな差異がな

い。ただし、30～34 歳の地域間格差は他の年齢層よりも小さい。

図 1 4

産業別・男女別に区分して賃金の地域間格差を観察した結果は、最低賃金を指標として地域間格差を議論した内容と大きく異なることはない。ただし、年齢層別に労働賃金の地域間格差を比較すると最低賃金を指標とした観察では得られないいくつかの特徴が見られることに留意しておきたい。第 1 に、年功賃金が採用される企業の多い日本では、30 歳代の労働者に比べて 50 歳代の労働者に高額賃金を得る割合が高く、年齢別では 50 歳代の賃金格差が 30 歳代に比べて大きいことがあげられる。これについては、高額賃金を受け取る者の分布は全国に一律ではなく、首都圏等の大都市部により多いことが考えられる。その結果、30 歳代に比べて 50 歳代の労働賃金の地域間格差が大きくなる傾向となるものと思われる。

第 2 に、年齢による労働者の地域間移動性の差異を挙げることができる。労働賃金の高い地域に人々は引き寄せられるが、労働者が労働賃金に反応して移動する可能性は年齢が高くなるに従い低下することが予想される。50 歳代の人々は 30 歳代の人々に比べると労働賃金に反応して居住地を変更することが少ないであろう。言い換えると、労働者の地域間移動が活発であれば、賃金率の地域間格差は調整される。賃金の地域間格差が年齢とともに大きくなるのは、こうしたことが原因となっている可能性がある。

図 1 0

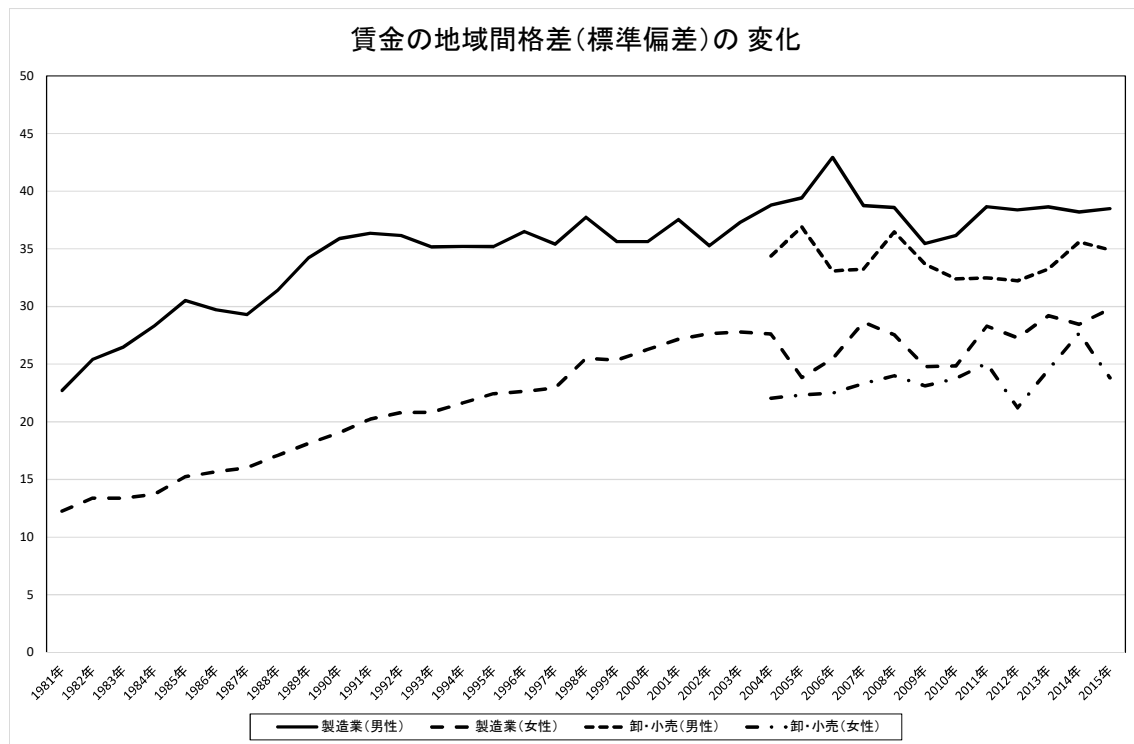


図 1 1

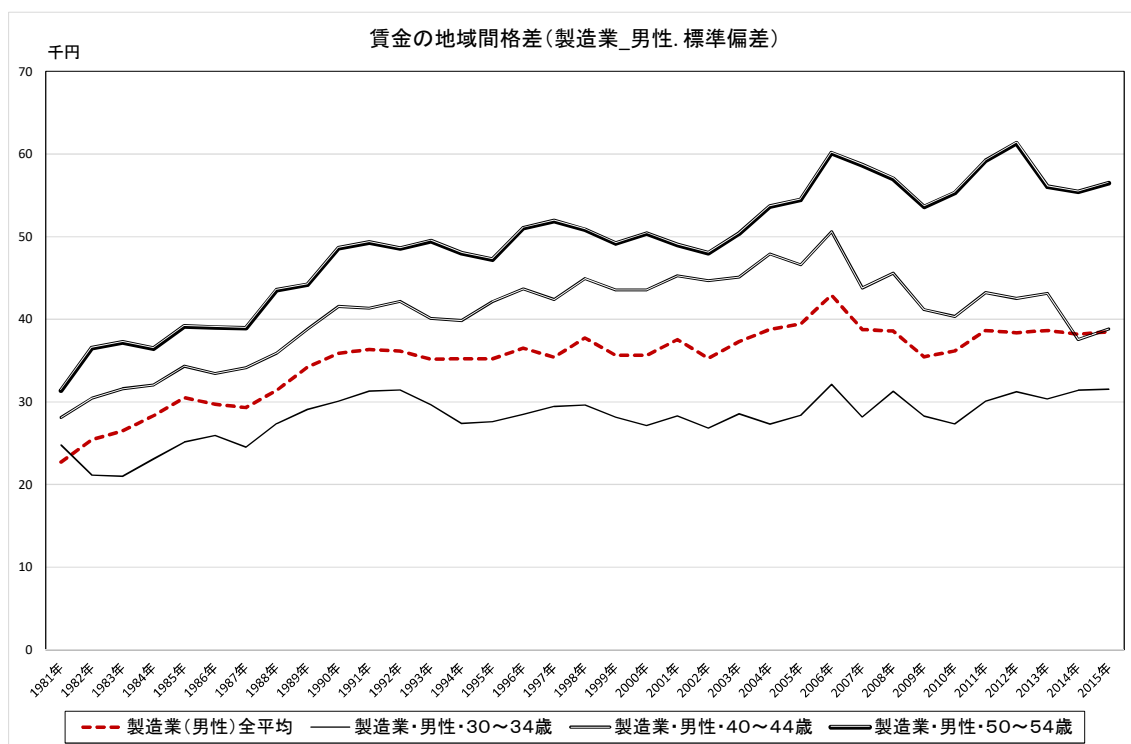


図 1 2

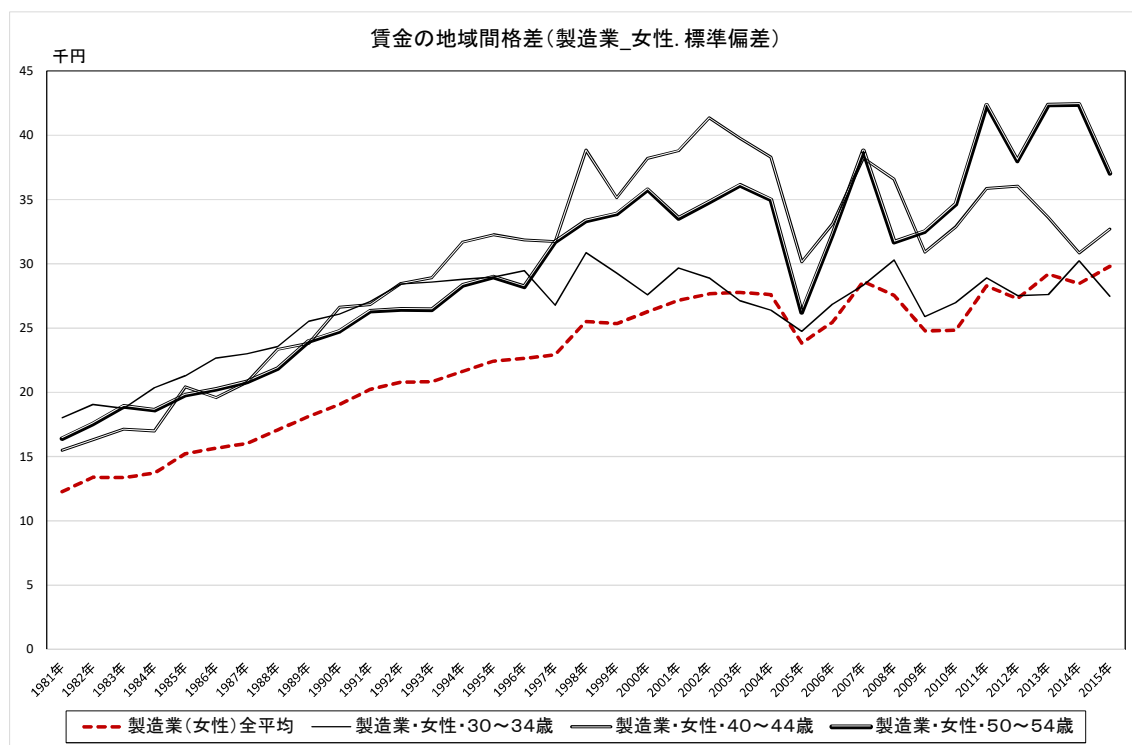


図 1 3

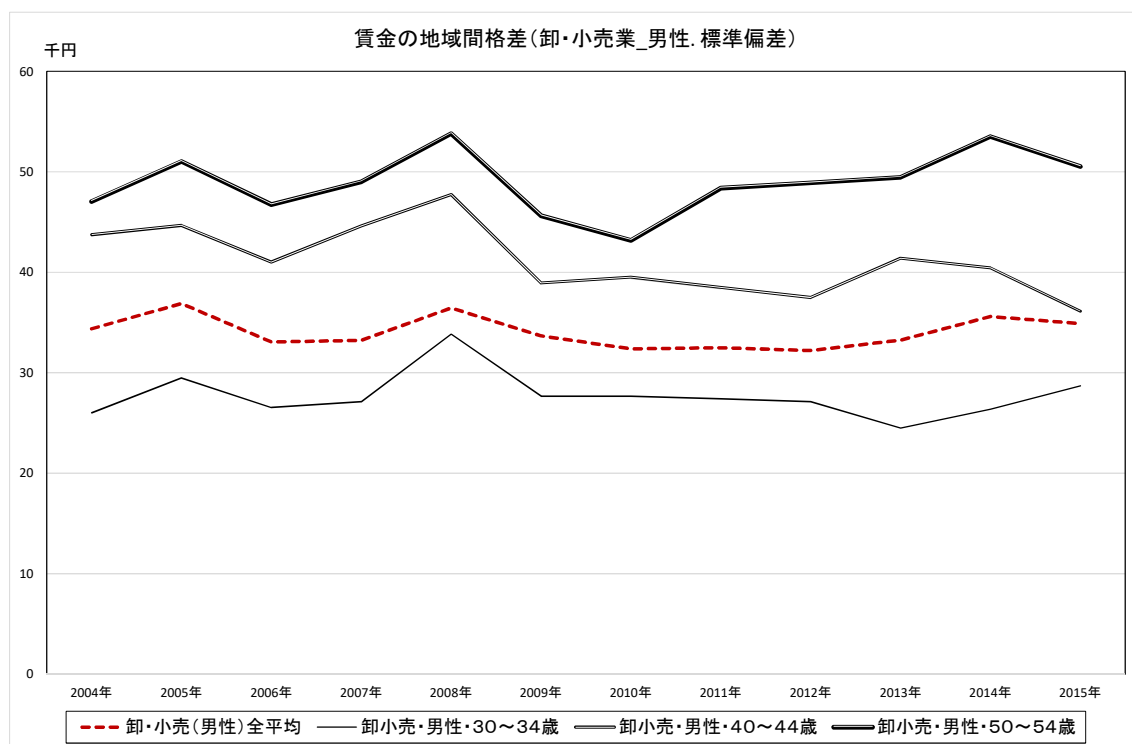


図 1 4

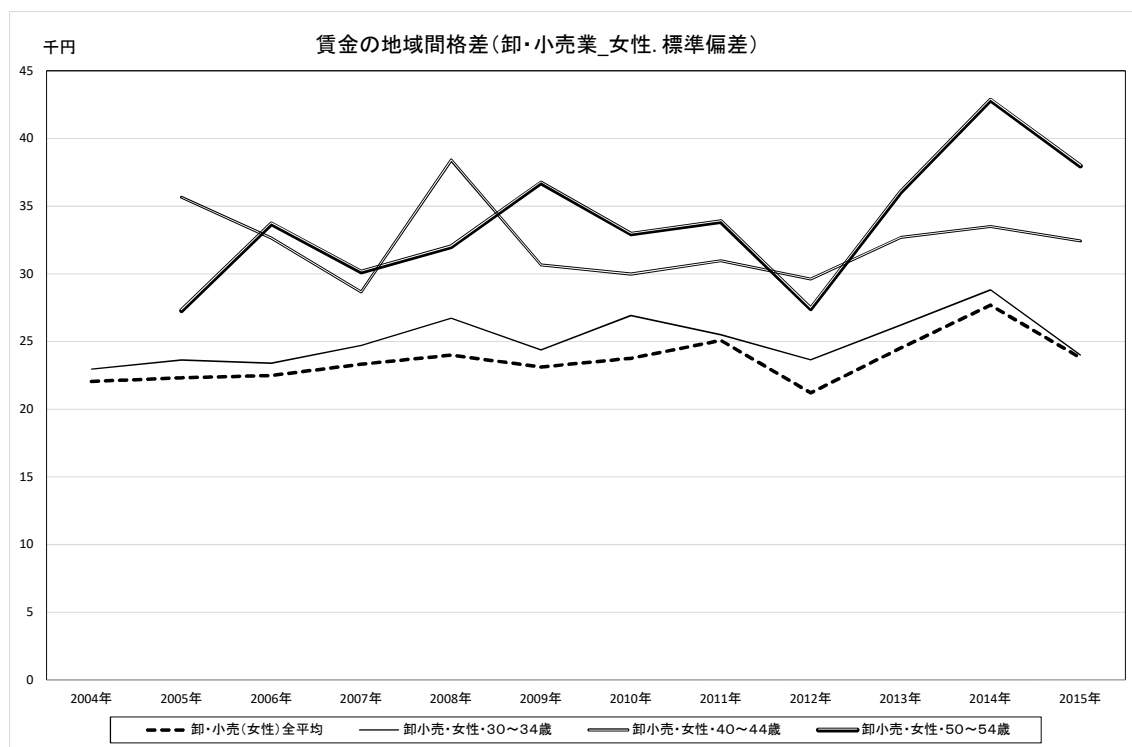


表 2

都道府県間賃金格差(標準偏差)				
	1981-1989	1990-1999	2000-2009	2010-2015
製造業(男性)全平均	28.68	35.92	37.96	38.09
製造業・男性・30~34歳	24.68	29.32	28.64	30.33
製造業・男性・40~44歳	33.20	42.16	45.42	40.93
製造業・男性・50~54歳	38.47	49.40	53.51	57.28
製造業(女性)全平均	14.98	22.14	26.67	27.98
製造業・女性・30~34歳	21.36	28.43	27.58	28.12
製造業・女性・40~44歳	19.32	31.24	36.54	33.66
製造業・女性・50~54歳	19.79	28.83	33.66	39.46
卸・小売(男性)全平均			34.62	33.47
卸小売・男性・30~34歳			28.45	26.97
卸小売・男性・40~44歳			43.46	38.92
卸小売・男性・50~54歳			48.87	48.99
卸・小売(女性)全平均			22.88	24.34
卸小売・女性・30~34歳			24.30	25.85
卸小売・女性・40~44歳			33.21	31.53
卸小売・女性・50~54歳			31.96	35.17

4. 東京との地域間賃金格差

(3)式で得られる $STDEV$ は、47都道府県の賃金の標準偏差は、各地域間の賃金と全国平均賃金との格差を示す指標となるが、一極集中する東京の賃金と地方の賃金との格差を反映していない。各都道府県の平均賃金が同じ変化を示すならば東京の賃金との格差を示すものと捉えて差し支えないが、東京の賃金が各都道府県と異なる変化を示す場合には、東京と東京以外の地域との格差に注目する必要がある。

ここでは、以下の(4)式で定義される2乗平均平方和を指標として格差の増減を計測する。

$$(4) \quad SUMSQRT_t = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^{46} (x_{t,i} - x_{t, Tokyo})^2}{46}}$$

ここで、 $i = 1, \dots, 46$ (東京を除く) , and $t = 1981, \dots, 2015$ or $t = 2004, \dots, 2015$.

図15は、1981年から2015年における製造業・卸小売業・男女別現金給与額（月額）について、東京とその他46道府県との賃金格差を示している。ここから、製造業、卸小売業ともに、男性の東京との地域間格差は女性の地域間格差よりも大きいこと、製造業においては、男女ともに2000年まで地域間格差が拡大し続けてきたが、その後、格差は高止まりしていることが分かる。

図 1 5

(a) 製造業・男性賃金の東京とその他の道府県との格差

図16が示すように、全年齢平均賃金では、1981～2000年までの間に東京とその他の道府県との格差は拡大し、2000年以降には拡大した格差は高止まりしている、ただし、年齢層間の違いに注目すると、40～44歳、50～54歳に比較すると、30～34歳の格差の拡大は1990年代以降に緩やかなものとなっている。

図 1 6

(b) 製造業・女性賃金の東京とその他の道府県との格差

図17が示すように、1981～2000年までの間では賃金格差が拡大し続け、それ以降は、格差が維持されている。ただし、年齢層区分に注目すると、50～54歳では、1981～2015年

の期間を通じて格差が拡大し続けている。一方、40～44 歳では、2000 年まで格差が拡大し続けた後、2000 年以降は格差が縮小し始めている。また、30～34 歳では、2000 年まで格差が拡大するが、それ以降は格差が維持されている。

年齢層間で格差を比較すると、40～44 歳、50～54 歳に比べて 30～34 歳の格差は小さい。ただし、40～44 歳の東京との地域間格差は、2010 年代に縮小に向かった結果、2015 年には 30～34 歳の東京との地域間格差とほぼ同水準となりつつある。

図 1 7

(c) 卸小売業・男性賃金の東京とその他の道府県との格差

図 1 8 が示すように、2010 年までの各期を通じて年齢層別の東京との地域間格差はいずれの年齢層でも拡大は見られないが、2010 年以降、東京との地域間格差が拡大している。

図 1 8

(d) 卸小売業・女性賃金の東京とその他の道府県との格差

図 1 9 が示すように、女性の全年齢平均賃金は、2004～2012 年の期間を通じて東京との地域間格差に拡大は見られないが、2013 年以降、格差の拡大している。特に、50～54 歳での東京との地域間格差が増加している。年齢階層間で比較すると、40～44 歳の格差幅は、2010 年までの間、縮小が見られる。

図 1 9

この節で見たように、賃金の地域間格差（あるいは東京と地方との賃金格差）が拡大した時期があり、最近においても、賃金格差は縮小することなく高止まっている。労働力が地域間を自由に移動する条件の下では、賃金（所得）差が生活費用（住居費や通勤費を含む）の差を上回れば、他の条件が一定である限り、労働力の地域間移動が起こる。最近においても東京への人口集中は続いている。最近においても東京への人口集中は続いている。

労働力の地域間移動の結果、やがては賃金の地域間格差は解消することが予想されるが、そうした傾向は現在までのところ見られない。少なくとも、現在の東京への人口流入では、

東京とその他の地域との賃金格差を調整するほどのものではない可能性がある。

日本の各地域間、特に東京と他の道府県の賃金格差が持続されているという実態は、日本の各地域間の賃金格差が労働移動によって均等化するものでないこと、そして、現在においても地域間での賃金格差を生み出す要因が働いていることを示唆している。

図 1 5

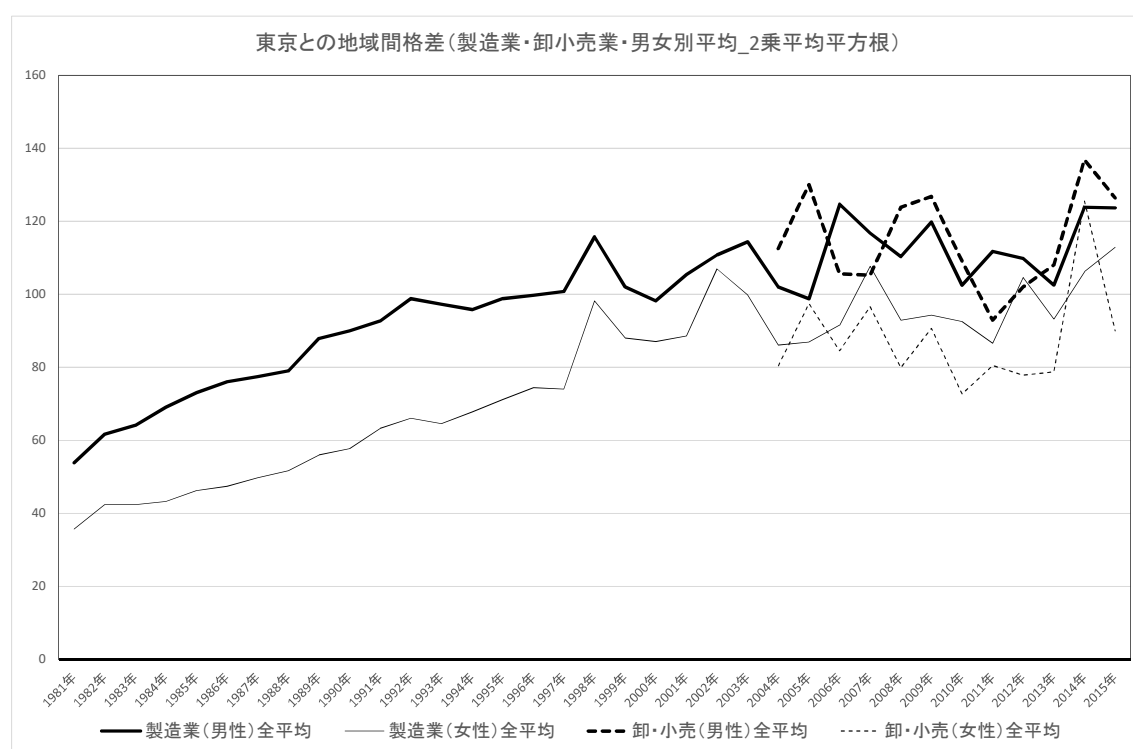


図 1 6

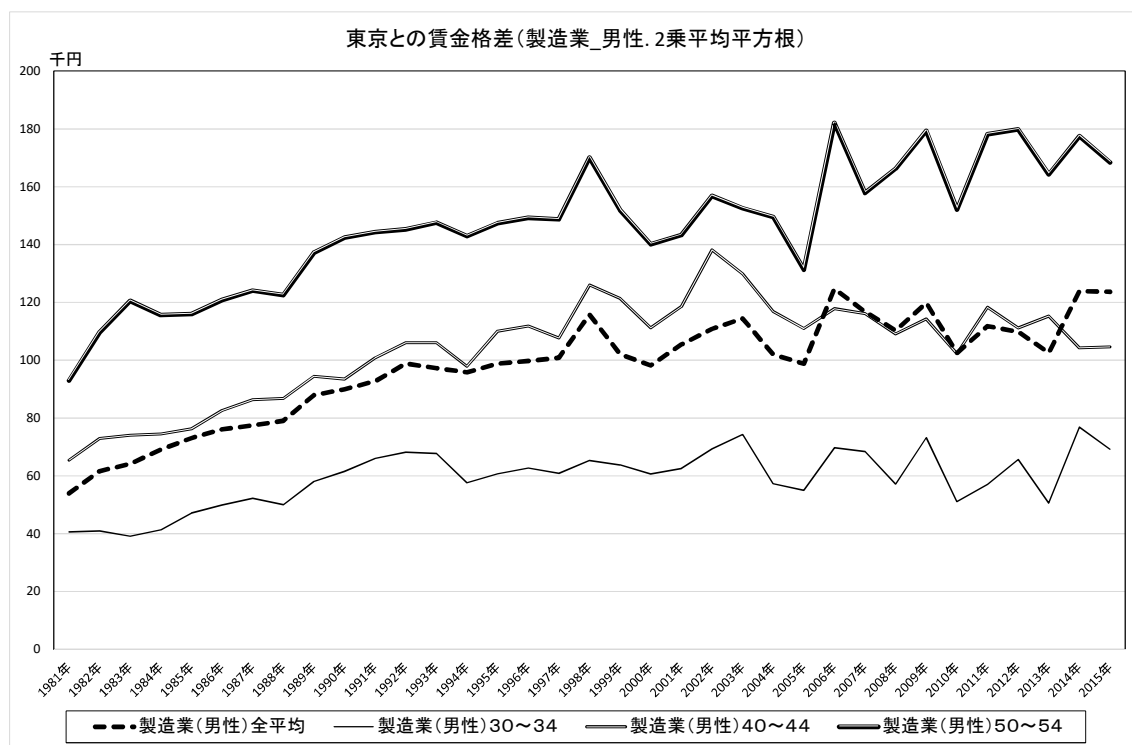


図 1 7

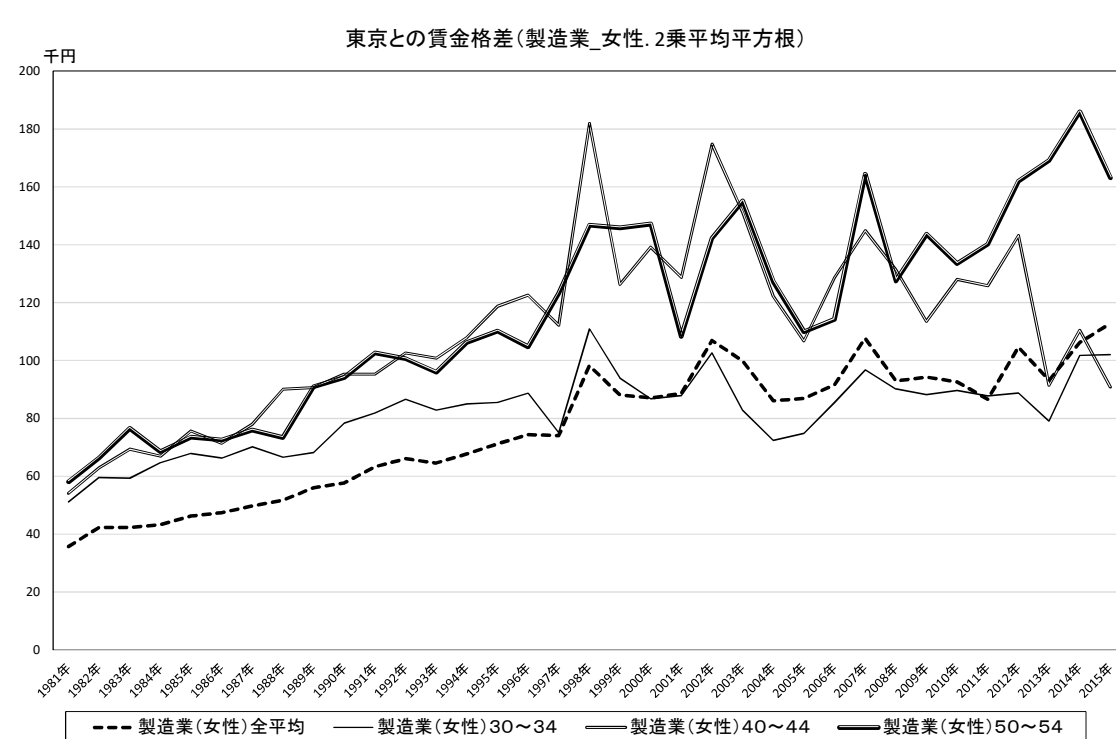


図 1 8

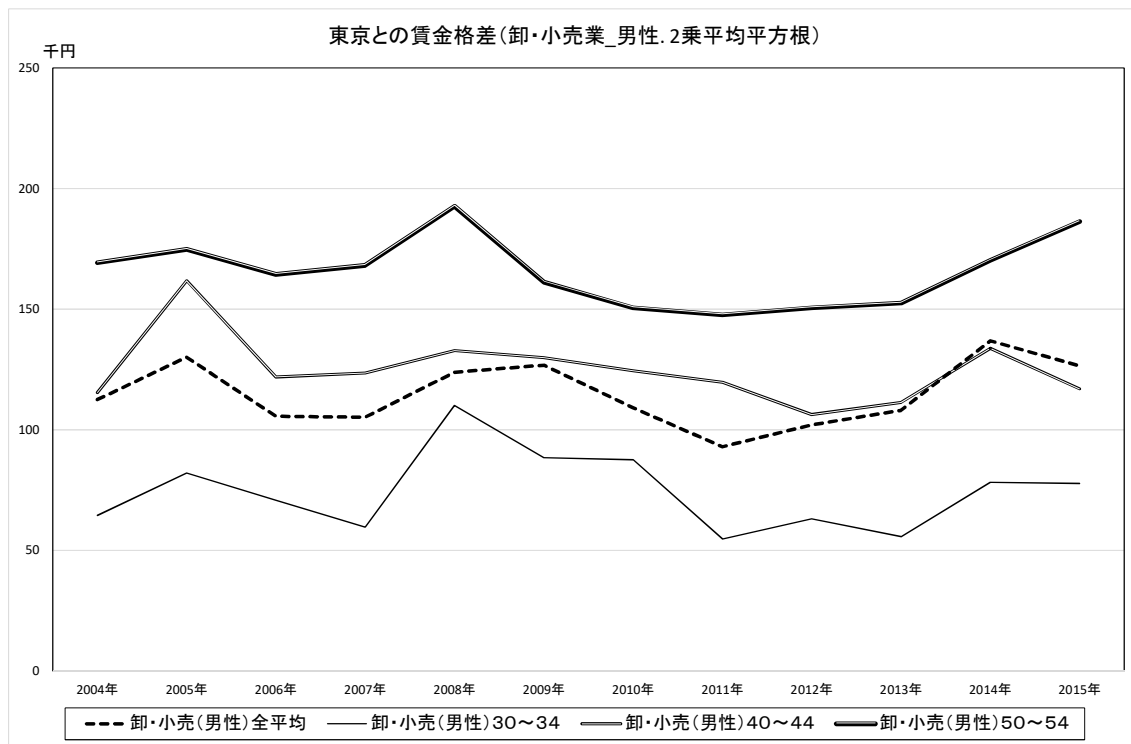
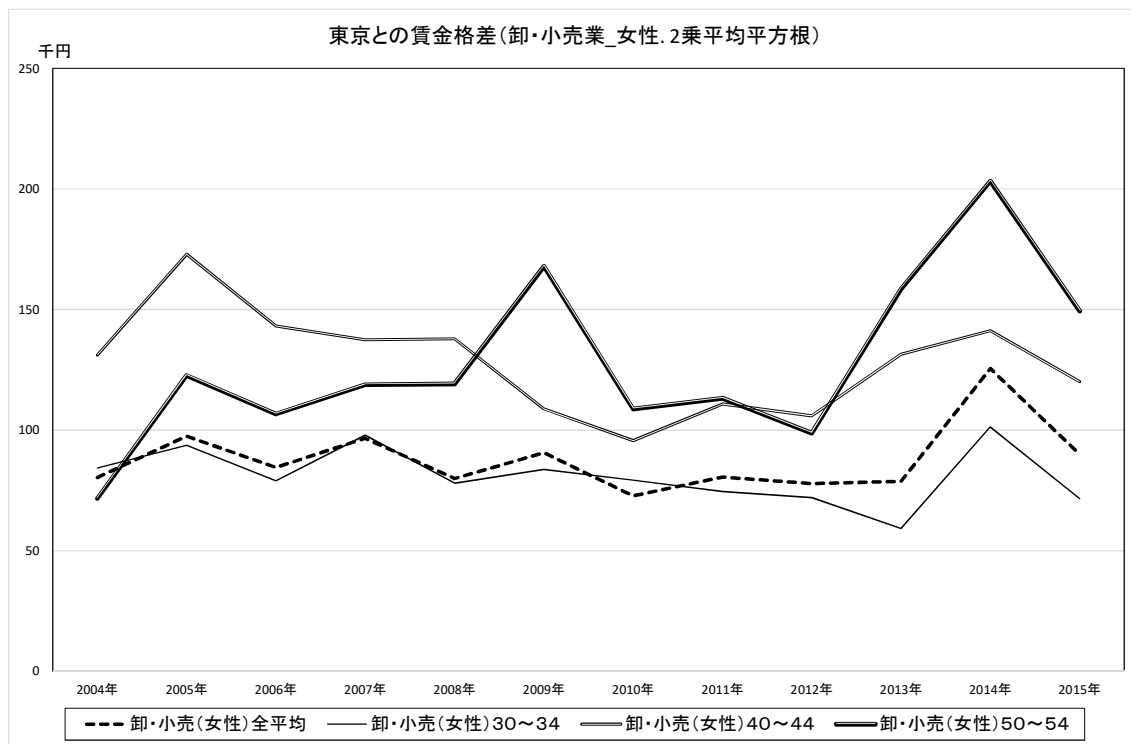


図 1 9



5. 賃金の地域間格差と人口集積

(1) 仮説

賃金の地域間格差は、地域の労働需給、地域経済が生み出す付加価値額、居住・通勤に必要なコスト、地域の教育・医療・その他のアメニティ条件など多くの地域特殊的要因を反映する。すでに見たように、日本における労働力移動があるにせよ、観察される地域間賃金格差を調整するほどのものではなく、賃金の地域間格差は残っているのである。

賃金の地域間格差は、地域間で賃金上昇（あるいは下落）幅に差異があることから生ずる。地域間での賃金変化に差異がなければ、賃金の地域間格差は拡大（あるいは縮小）しないだろう。このため、賃金上昇の地域間での差異がどのような要因によるかを明らかにすることは、賃金格差をもたらす要因が何かを解明する上で重要である。ここでは、地域における人口集積に注目して、その大きさが賃金上昇の地域間格差をもたらしているか否かを検証する。

地域において人口が集積すれば経済集積が生まれる。マーシャルの外部経済性に従えば、集積によって経済的利益が生み出される。また経済集積において規模経済性を生む経済活動が存在すれば、更なる集積を生み出す可能性のあることが知られている。こうしたことが循環的に発生すれば、経済集積を擁する地域では、経済効率性が高まり、賃金が上昇するであろう。ただし、こうした経済集積の拡大が効率性を高める一方で、混雑現象を生み出し、地域における生活に必要なコストの上昇やアメニティの低下をもたらすため、賃金収入を目減りさせ、集積を抑制する可能性もある。従って、こうした人口集積が賃金の上昇幅を拡大しているか、抑制的に作用しているかは、実証分析によって明らかにしなければならない課題である。

(2) 推計結果

実証分析に際しては、経済規模の代理変数として人口密度を用い、集積の存在が賃金上昇にどのような影響を与えるかを検証する。推計は、以下の(5)式により行う。

$$(5) \quad \Delta w_{i,t} = \alpha_0 + \alpha_1 P_{i,t} + \varepsilon_{i,t}$$

ここで $\Delta w_{i,t} = (W_{i,t} - W_{i,t-1}) - (\overline{W}_t - \overline{W}_{t-1})$, $i = 1, 2, \dots, 47$, $t = 2019$, $t-1 = 2005$ とする。

$\Delta w_{i,t}$ は、地域別の最低賃金の変化から日本全体の平均的な最低賃金の変化を差し引いた値（差の差の値）となっていることから、 i 地域固有の最低賃金の変化となっており、また、 $t-1$ 時点から t 時点までの変化分であることから時間変化に影響されない地域固有の要因も除去されている。 P は i 地域の人口密度をあらわす。

(5)式の推計に用いるデータは、2005 年と 2019 年の 2 期間の 47 都道府県の最低賃金、

47 都道府県の人口密度（人/㎢）である。人口は国勢調査をもとにした 2019 年 10 月 1 日の推計人口値を用いる。

推計に先立ち、47 都道府県の人口集積と最低賃金変化の関係をプロットした図を示しておこう。図 20 において、横軸は人口密度、縦軸は各都道府県の最低賃金の変化から最低賃金の全国平均値の変化を差し引いた後の値を示す。ここから両者に正の関係があることが観察される。

(5)式の推計結果を表 3 に示そう。この結果は、高い有意性（1 %有意水準）をもって人口集積の大きさ（人口密度）が最低賃金の上昇に正の影響を与えることを示している。

図 20

表 3

図 20

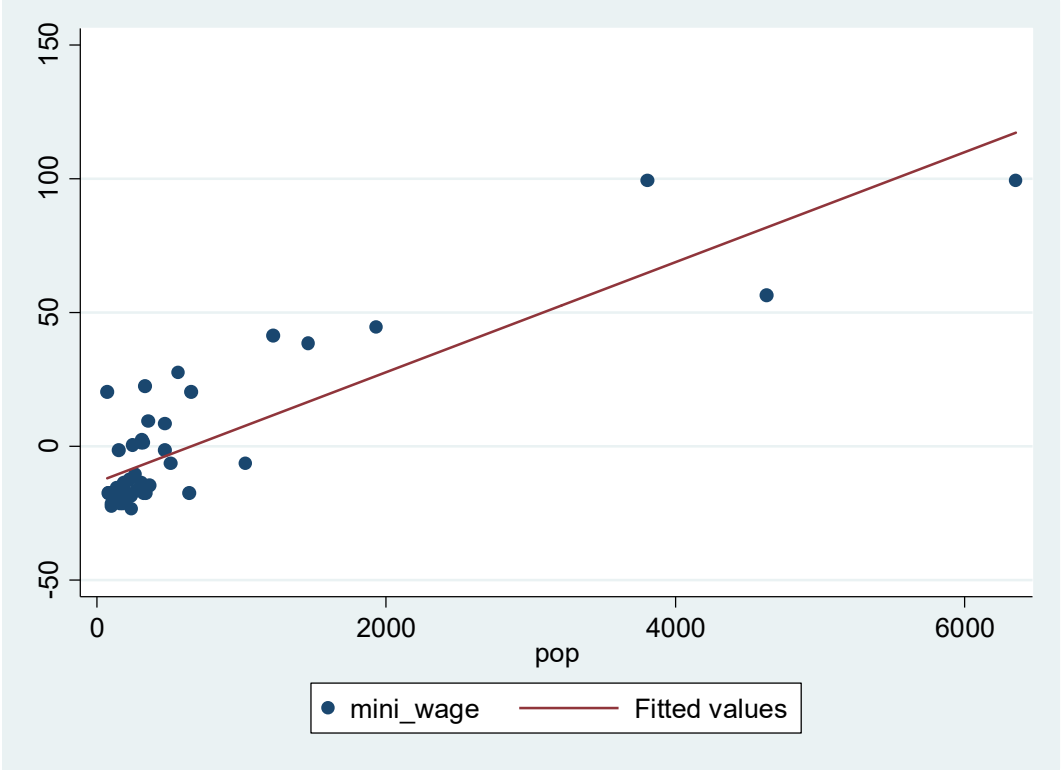


表 3 推計結果

	Δw	Std.Err.	t
Population	0.0206	0.0018	11.23
Const.	-13.4572	2.5102	-5.36
Adj R ²	0.7312		
N	47		

7. むすび

日本における労働賃金には地域間格差があり、それは近年まで拡大し続け、最近において高止まりしていることを観察することができる。このことは、最低賃金を指標とした場合のほか、雇用される労働者の現金給与額を用いて、男女別・産業別・年齢階層別に詳細に観察した場合においても、ほぼ同じように地域間賃金格差が観察される。また、東京と地方との賃金格差を観察した結果から、格差が拡大し、最近でも格差が高止まりしていることが示される。こうした地域間賃金格差は、賃金上昇率が地域間で異なるために生ずることから、地域間の賃金上昇率に差異をもたらす要因を明らかにすることが重要となる。この論文では、人口の集積がもたらす規模経済性に注目し、人口集積の違いが賃金上昇の地域間差異をもたらすことを検証した。実証分析の結果から、集積が賃金格差を生む上で、正で有意な影響をもたらすとの結果を得た。

ここでの分析には注意すべき点と今後に残された課題があることを述べておきたい。実証分析においては、人口集積を賃金上昇の地域間格差を生む原因として特定化したが、この因果関係に関しては更なる検証が必要かも知れない。賃金上昇の差異が人口集積を生む原因となっている可能性を否定しないからである。推計に際しては、人口集積の変化ではなく、人口集積の規模を用いていることから、因果関係の逆転の可能性に一定の留意をしているが、完全に排除されているわけではない。また、人口集積を代理変数としてあらわしている地域間の規模経済性の差異がどのような要素から構成されているかに関してはこの論文では考察していない。これらは残された検討課題である。

【引用文献】

Blinder, Alan S., 1973, Wage Discrimination: Reduced Form and Structural Estimates, *The Journal of Human Resources*, Vol. 8, No. 4, pp. 436-455.

Fujita, Masahisa and Takatoshi Tabuchi, 1997, Regional growth in postwar Japan, *Regional Science and Urban Economics*, Vol. 27, No. 6, pp. 643-670.

Haisken-DeNew, John P. and Christoph M. Schmidt, 2006, Interindustry and Interregion Differentials: Mechanics and Interpretation, *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 79, No. 3, pp. 516-521.

Machin, S. and PA Puhani, 2003, Subject of degree and the gender wage differential: evidence from the UK and Germany, *Economics Letters*, Vol. 79, No. 3, pp. 393-400.

Oaxaca, Ronald, 1973, Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets, *International Economic Review*, Vol. 14, No. 3, pp. 693-709.

Wellington, Alison J., 1993, Changes in the Male/Female Wage Gap, 1976-85, *The Journal of Human Resources*, Vol. 28, No. 2 pp. 383-411.

国土交通省国土政策局「企業等の東京一極集中の現状」企業等の東京一極集中に関する懇談会資料、2019年12月。

厚生労働省『賃金構造基本統計調査』各年。